

氏名 (法人にあっては名称)	中央電力エナジー株式会社
住所	東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル2階

自社等発電所(*1)の有無	無		
電気事業の概要	ビル・工場・商業施設等に電力小売事業を展開しています。		
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	電力事業部にて推進いたします。		
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	年度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度実績 (2022年度)	0.506 (kg-CO ₂ /kWh)	0.506 (kg-CO ₂ /kWh)
	当年度目標 (2023年度)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	短期目標 (2028年度)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	長期目標 (2033年度)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	(目標に係る措置の考え方) (市内のみの数値が確定できないため、上記の排出係数は全国値を記載しております。) 現状具体的な計画はありませんが、太陽光等の再生可能エネルギーの利用促進を検討いたします。		

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
 *2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(基礎二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量(電気供給量)で除したものをいう。
 *3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したものから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度実績 (2022年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2023年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	短期目標 (2028年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	長期目標 (2033年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
(目標に係る措置の内容)			
自社発電所を保有しておりませんので該当しません。			
電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度実績 (2022年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2023年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	短期目標 (2028年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	長期目標 (2033年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
(目標に係る措置の内容)			
環境価値を必要とする顧客との契約が市内では存在しないため現状調達しない予定ですが、顧客からの要望があれば適宜確保いたします。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	現状具体的な計画はありませんが、未利用エネルギー等を利用した発電による電気の利用を適宜促進いたします。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	自社で火力発電所を所有しておりませんので該当しません。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	需要家に対し、30分ごとの電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、電気使用量の削減を図ります。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	<ul style="list-style-type: none"> 社内システム導入により、紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約を実施いたします。 オフィスカジュアル制度を継続いたします。 社員の名刺に採用している地球環境を考慮した石灰石由来のストーンペーパー(LIMEX)の使用を継続いたします。 		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。

*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。

*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することによって環境価値を有するもの並びに購入した再生可能エネルギー電気由来の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。

*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。